

地域の現状と問題

～地域において対応が求められている問題～

厚生労働省社会・援護局
地域福祉課

地域で問題となっている生活課題や対象(第1回研究会意見から)

- ゴミだしや電球交換のようなちょっとしたことの手助け(を頼める相手がいなくて困っている人がいる)。
- 認知症高齢者等の見守りのみでの長時間の対応。
- 入退院時や一時帰宅時のケア。
- 冠婚葬祭や意欲向上のための外出(散歩等)など、必要性の判断が分かれるような要請への対応。
- 周りとうまくいかない人や周囲が迷惑と感じるような人(地域はどうやってそれを追い出すかを考える)。
- 介護に追われているなど(必要があるにもかかわらず)地域との関係を持つ余裕自体のない人への対応。
- コミュニケーションが難しい人、自分で自分の生活を壊してしまう人、虐待している自覚のない人。
- 男性の自立の問題。(家事ができない。一人暮らしになると生活ができない。)
- 外国人労働者。日本人と同様に生活課題をもっているが労働問題に規定されており問題が複合化している。
- 要介護者と精神障害者、DVと子どもというような複合的な課題のある世帯に対し、責任を持って複数の制度を組み合わせる人がおらず、ひとつの家庭を支えきれない。
- 自死遺児、難病家族など少数者への地域の差別偏見、無理解。
 - ⇒制度の外にあるニーズへの対応が必要
 - ⇒制度の谷間にある者への対応が必要
 - ⇒生活を支える総合的な支援が必要
 - ⇒差別偏見、孤立への対応が必要

孤立死

○東京23区内の自宅で誰にも見取られずに死因不明の急死や事故死(自殺を除く)を遂げた単身者は、2718人。

- ・このうち男性が7割(1836人)を占める。
- ・65歳以上では男性は55%であるが、中年実年世代では全体の9割近くを男性が占める。
- ・死後3-6ヶ月での発見は男性が14人、6ヶ月以上が3人で女性はゼロであった。

[2004年度東京都監察医務院データ 2005年6月24日東京新聞]

○東京都営住宅の一人暮らし世帯で2004年度に孤独死した309人のうち17人が死後1ヶ月以上放置されていた。死後1週間以上たつて見つかった67人のうち男性は53人と8割近くに上った。

[都住宅供給公社資料より 2005年5月7日東京新聞]

⇒ 単身者の孤立の問題(特に中年実年を含めた男性単身者)

* 詳細は資料3(老健局)参照

徘徊死・不明者

○屋外を徘徊中、死亡、行方不明となった高齢者は、2004年1月から12月末までの1年間に約900人に上った(警察庁調査)。全国の警察署に寄せられた徘徊高齢者に関する搜索願や110番通報は、2万3668件。このうち死亡が確認された548人、行方不明のままは357人に上った。一方、無事に発見されたのは1万7842人、本人が自分で帰宅したのは4921人。多くが、認知症高齢者で、発見、保護に時間がかかることが原因とみられる。

[2005年9月22日読売新聞]

⇒ 地域の人々による発見が必要